



町の家計簿を公表します 令和2年度決算報告

町民の皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をよりよくするためにいろいろな形で使われています。これらがどれくらい納められ、どのように使われているかを知っていただくための令和2年度決算を報告します。

○自主財源は17.3%
町の財源には、町税などの自分たちで収入を得る「自主財源」と地方交付税などにより国や県などから交付される「依存財源」の2種類があります。自主財源が多いほど、自主性が高い町づくりができます。

○普通会計決算の概要(1)

令和2年度は、「第2次長島町総合振興計画」の4年目として、町道や農林道改良事業のほか、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策事業を積極的に実施してきました。この結果、普通会計で12年連続となる100億円を超える決算となりました。

決算収支の状況は歳入総額142億9269万円、歳出総額136億5103万8千円、歳入歳出差引額は6億4165万円。実質単年度収支は1億9468万円の黒字となりました。

歳出では、光プロードバンド情報基盤整備事業4億4028万5千円、庁舎改修工事3億368万6千円、災害復旧事業4億9305万6千円などを実施したため、投資的経費は38億8714万3千円となりました。

○普通会計決算の概要(2)

積立金は、夢追いふるさと長島景観基金に5235万8千円、夢追い獅子島架橋基金に1億1787万8千円などを積み立てました。基金残高は51億9668万7千円で前年比7021万2千円の減額となりました。

この結果の報告を通じ、町財政の実情についてご理解をいただき、今後の財政運営により一層のご協力をお願いします。

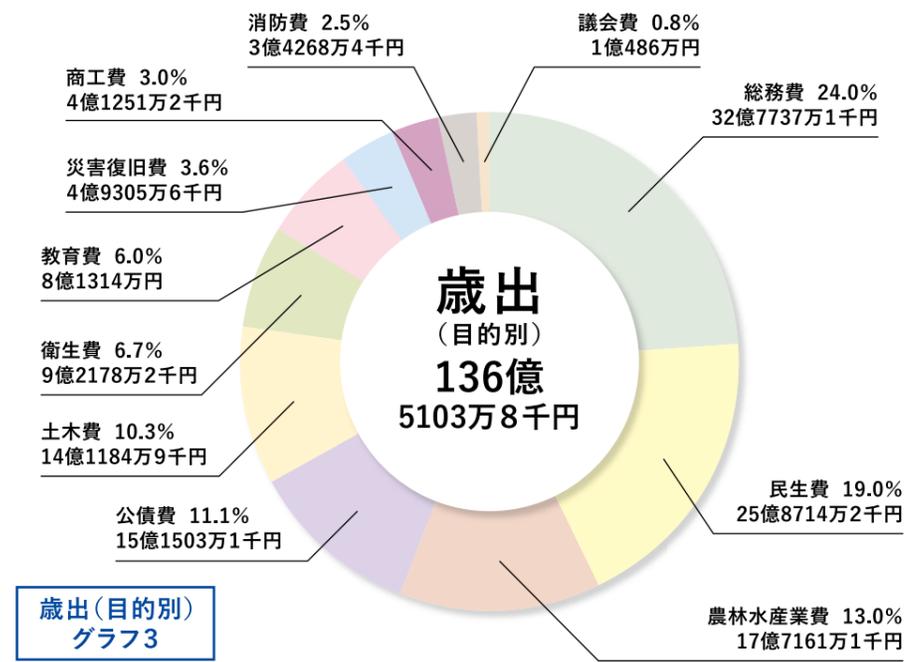
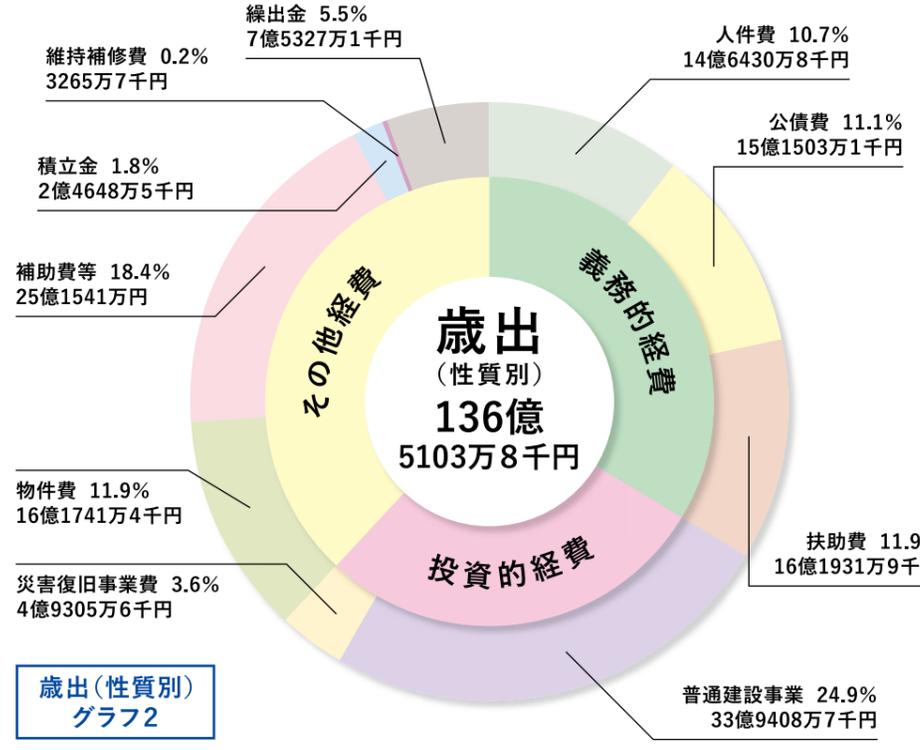
○義務的経費が33.7%

義務的経費とは、町で働く職員の人件費や国などへの借金返済額を表す公債費、児童や高齢者などを支援するための扶助費のことです。

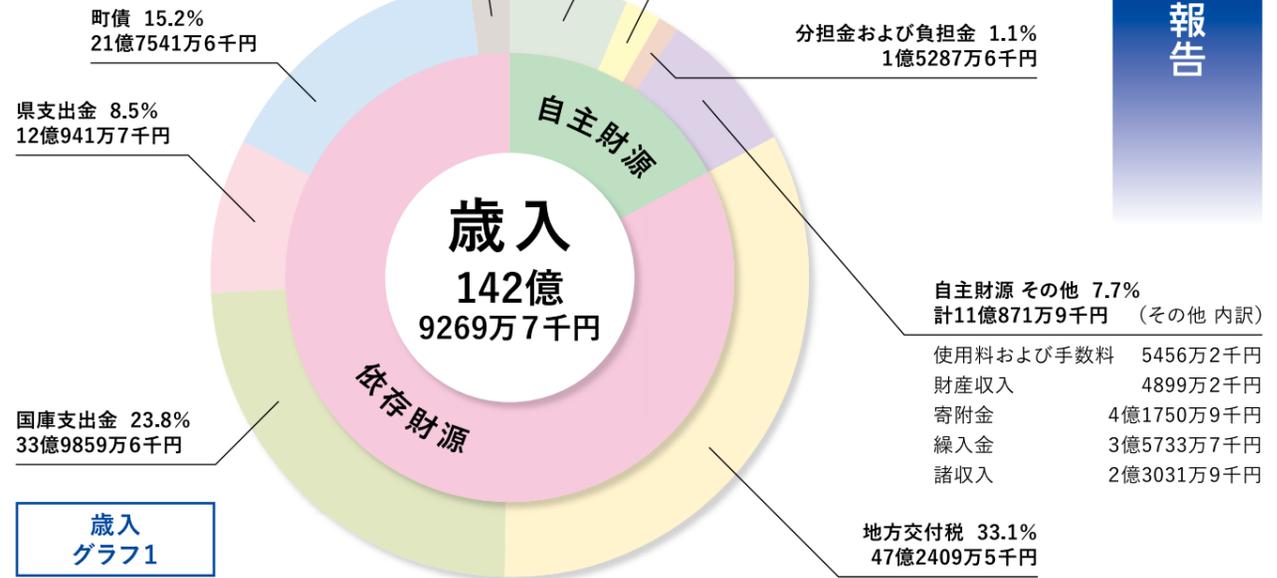
○地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年および令和元年に消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分はその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費以外)に充てることとされています。

本町の令和2年度の地方消費税社会保険財源化分は、1億1799万2千円となり、これは「障害者自立支援給付事業」、「高齢者生活支援事業」、「子ども医療費助成事業」、「母子保健事業」、「予防接種事業」に活用されました。



地方譲与税	7425万7千円
利子割交付金	57万9千円
配当割交付金	168万6千円
株式等譲渡所得割交付金	169万3千円
地方消費税交付金	2億929万9千円
自動車税環境性能割交付金	278万4千円
法人事業税交付金	354万1千円
地方特例交付金	567万6千円
交通安全対策特別交付金	141万6千円



使用料および手数料	5456万2千円
財産収入	4899万2千円
寄附金	4億1750万9千円
繰入金	3億5733万7千円
諸収入	2億3031万9千円

○行政用語の解説

- 歳入「グラフ1」
 - 地方交付税 国から一定の基準により交付されるお金
 - 町税 町民税、固定資産税など町民の皆さんが納める税金
 - 繰入金 前年度から本年度へ持ち越しのお金
 - 繰入金 町の基金などから繰り入れたお金
 - 国庫・県支出金 各種事業に対する国・県から交付される補助金
 - 町債 町が借り入れたお金
- 歳出(性質別)「グラフ2」
 - 人件費 町職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
 - 扶助費 児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
 - 公債費 事業を行うために借り入れたお金の償還金
- 歳出(目的別)「グラフ3」
 - 補助費等 各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
 - 繰入金 他会計に支出する経費
 - 普通建設事業費 道路橋りょう、港湾、公営住宅などの建設事業に要する経費
 - 総務費 全般的な管理事務、企画調整事務、財政事務、選挙事務などの経費
 - 民生費 社会福祉、身体障害者、老人福祉、児童福祉などの経費
 - 衛生費 保健事業、感染症予防、廃棄物処理などの経費
 - 農林水産業費 農・林・漁業振興対策の経費
 - 土木費 道路橋りょう、河川、港湾、公営住宅などの経費
 - 消防費 消火、防災防除、災害時被害軽減などの経費
 - 教育費 教育委員会、小・中学校、社会教育などの経費